

第147期

中間報告書

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

株主の皆様へ

To Our Shareholders



代表取締役会長 兼 CEO

田辺 円

代表取締役 社長執行役員

栗原 正

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り心より厚く御礼申し上げます。

当社「第147期中間報告書」(2020年4月1日から2020年9月30日まで)をお届けするにあたり、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は未曾有の危機である新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が抑制され、極めて厳しい状況が継続いたしました。わが国経済におきましては、米中貿易摩擦の影響等による景気の停滞懸念が続く中、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が加わり、経済活動が大きく制限され、国内景気は急速に悪化しましたが、緊急事態宣言の解除後は経済活動の再開の動きが広がり、新しい生活様式の下でその持ち直しが期待されております。

紙パルプ業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が、世界各国の紙・板紙生産に大きく影響し、前年を下回る結果となっております。紙・板紙の生産量で世界トップの中国では、年初はコロナ禍の影響で生産量が落ち込んだものの、4月以降はプラス基調で推移しております。米国におきましては、コロナ禍の影響で4月以降は前年割れとなっておりますが、日本・欧州に比べてマイナス幅は小さい状況にあります。欧州では、グラフィック用紙メーカーの生産能力減の動きが顕著であり、生産量は大幅に減少しております。

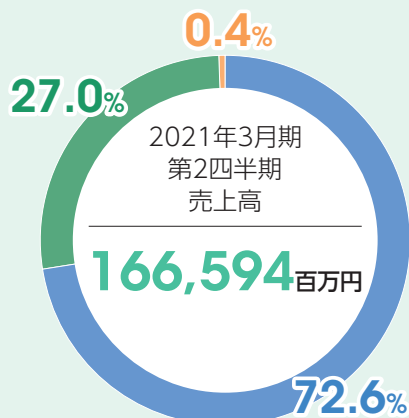
国内紙パルプ業界におきましては、外出自粛やイベント等の中止によるチラシ等の減少に加え、テレワークの拡大によりオフィス需要が減退し、紙の販売数量は減少しました。板紙においても、外出自粛による巣ごもり消費が一部寄与しましたが、経済活動の停滞と自然災害による青果物の収穫量減少などが重なり、販売数量は減少しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,665億94百万円(前年同期比88.8%)となりました。営業損益においては、売上総利益は前連結会計年度に取得したSpicers Limited(以下、Spicers)の買収効果により前年比で増益となりましたが、香港・中国の取引先において売掛債権の回収遅延が生じたことから貸倒引当金繰入額81億30百万円を計上した結果、販売費及び一般管理費が大幅に増加し、営業損失は75億66百万円(前年同期は7億8百万円の営業利益)、持分法投資損失を9億41百万円計上したことにより経常損失は82億18百万円(前年同期は8億69百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は72億36百万円(前年同期は9億83百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

		第147期 第2四半期 2021年3月期
売上高	(百万円)	166,594
営業損失	(百万円)	7,566
経常損失	(百万円)	8,218
親会社株主に帰属する 四半期純損失	(百万円)	7,236
1株当たり 四半期純損失	(円)	100.48
総資産	(百万円)	266,772
純資産	(百万円)	37,697

セグメント別の状況

- 国内拠点紙パルプ等卸売事業
- 海外拠点紙パルプ等卸売事業
- 不動産賃貸事業



国内拠点紙パルプ等卸売事業

売上高
1,208億79百万円
(前年同期比 18.6%減)
セグメント利益
16億40百万円
(前年同期比 18.3%減)

紙では、外出自粛やイベント等の中止の影響でグラフィック用紙を中心にチラシ・広告等の使用量が減少した半面、巣ごもりにより学習ドリルや書籍等の販売が堅調に推移しましたが、販売数量及び売上高は前年割れとなりました。板紙では、飲料用包装資材向けの段ボール原紙などは堅調でしたが、インバウンド需要の消滅や外出自粛により、主に土産菓子箱などに使用される白板紙が大きく減少し、販売数量及び売上高は前年割れとなりました。下期においては、政府の「GoToキャンペーン」等に見られる政策などにより外食、旅行、レジャー関連への支出が回復する効果を見込む他、イベント等の再開等により、紙・板紙需要の持ち直しが期待されます。

2020年3月期～2022年3月期 | 第2次中期経営計画

当社グループは、2020年3月期から戦略と投資戦略の柱を軸に事業育成に

基本戦略

事業戦略

- 海外市場における事業展開加速
- 古紙・パルプ事業の強化
- 包装資材事業の強化
- ソリューション事業の拡大

投資戦略

- M&A戦略の拡大
- IT投資
- 保有不動産の活用

当社グループを取り巻く環境の変化と対応

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの取引先の親会社である Samson Paper Holdings Limited (香港証券取引所上場、以下「Samson」という)が、2020年7月20日付で、パミュダ最高裁判所に対して会社の再建に向けた暫定清算手続(“light touch” provisional liquidation)の申請を行ったことに伴い、同社連結子会社に対する売掛債権について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じたため、当該債権について貸倒引当金繰入額を計上することとなりました。

当社は、Samsonと40年来に亘り取引関係を継続し、ビジネスパートナーとして事業を展開する関係性ではありましたが、上述

の状況となり、未回収の債権に対して貸倒引当金繰入額を計上したため、第2四半期においては多額の営業損失を計上することとなりました。現在、当該債権については、回収交渉に注力するとともに、支払請求訴訟を提起するなど、債権回収に努めております。

一方、日本国内においては9月16日に菅内閣が発足、新型コロナウイルスへの対応と経済再生を最優先課題に掲げ、「携帯電話料金の引き下げ」や「地方銀行の再編促進」、「政府のデジタル化」を主な政策として掲げており、今後の動向が注目されております。

他方、国際情勢は、米国や欧州、新興国で新型コロナウイルスの感染者数が再び増加しており、中期的に世界経済の成長に影響を与える可能性が懸念されています。

また、米中問題では香港や台湾を巡る政治的な対立も重なり、今後の米中関係が世界経済の下振れリスクにもなります。

このような環境下、世界の紙パルプ業界においては、中国の紙・板紙生産は、コロナ禍の影響からいち早く回復の動きを見せるものの、北米・欧州・日本においては、特にグラフィック用紙の落ち込みが顕著となっております。北米では、カナダの複数メーカーで、グラフィック用紙マシンの永久閉鎖、段原紙マシンへの転抄を発表し、欧州でも北欧のメーカーを中心に、グラフィック用紙マシンの能力削減が発表されております。日本国内においても、グラフィック用紙マシンから段原紙マシンへの転抄が各メーカーより発表され、生産が開始されております。

このように紙パルプ業界を取巻く経営環境が大きく変化する中、当社では「GIFT+1 2024」という経営ビジョンを掲げ、現在第2次中期経営計画の達成に取り組んでおります。昨年の豪州Spicersに続き、今年7月には欧州・南米・アジア・中国で事業展開するAntalis S.A (以下、Antalis)を買収し、当社は世界45カ国・地域に拠点を構える、名実共にグローバル企業へと変貌しました。今後はより一層、コーポレートガバナンスを経営の重要課題に据え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現してまいります。将来的には海外売上高比率は50%に達する見込みですが、少子化、デジタル化によって縮小する日本市場に対応すべく、世界5大陸における事業展開態勢を逸早く整え、中でも潜在需要の大きいASEAN+インド市場ではKPP・Antalis・Spicers各社の経営資源を投入し、3社連合による事業再構築を目指します。事業セグメントも、Antalis・Spicersが展開するパッケージ事業、サイネージ&ビジュアルコミュニケーション事業を強化すると共に、需要減が続くグラフィック用紙については強力なサプライチェーンによるシェアの拡大を図ります。

国内事業においては、当社の強みである製品販売と古紙回収による循環型事業モデルを経営の柱として、バイオマス発電関連事業の取り組み、環境商品開発チームであるGreen Biz Projectによる海洋汚染問題への貢献など、当社はこれからも社会に必要とされる企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後もなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

海外拠点紙パルプ等卸売事業

売上高
450.90 億 90 百万円
(前年同期比 17.2%増)

セグメント損失
82.2 億 2 百万円
(前年同期は76百万円のセグメント損失)

豪州を中心としたオセアニア地域では、昨年当社グループに加わったSpicersが収益に大きく貢献し、販売数量・売上高ともに前年比で大幅な増加となりました。

香港・中国では、中国がいち早く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を脱したこともあり、塗工紙・段ボール

原紙の販売が堅調に推移し、販売数量・売上高ともに前年を上回りましたが、Samson向け売上債権の取立不能又は取立遅延の恐れが発生したことから、多額の貸倒引当金繰入額を計上したため、大幅な営業損失となりました。

下期につきましては、全世界で新型コロナウイルスの感染第2波による景気下振れリスクが懸念されていますが、7月に買収したAntalisの業績が寄与し、販売面は大幅に前年を上回ることが見込まれます。

不動産賃貸事業

売上高
6.23 億 23 百万円
(前年同期比 4.2%増)

セグメント利益
3.39 億 39 百万円
(前年同期比 15.5%増)

全国主要都市のオフィスビル市場は、これまで平均空室率は低下し、平均賃料も上昇傾向が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワーク等

による勤務形態の変化からオフィス面積縮小の動きもあり、未だ低水準ではあるものの平均空室率は上昇基調に転じつつあります。今後、賃料相場への影響を含め注視する必要があります。

このような状況下、当社グループでは主力物件であるKPP八重洲ビルなどにおいて昨下期に賃料改定やテナントの入れ替えが行われたことが寄与し、前年比で増収となりました。

2022年3月期の3年間を、創立100周年に向けた長期経営ビジョン「GIFT+1 2024」における「事業育成期」と位置づけ、事業注力しています。

トピックス

ecomo Closed Recycle Service

日本の古紙利用率は約65%であり、世界でもトップクラスを誇っています。その高いリサイクル率を支えているのは、各家庭や事業所（企業）で発生する古紙を回収し、製紙メーカーにおいて再び製紙原料化する循環モデルです。当社グループの総合循環型ビジネスモデルはまさにこの循環モデルを実現するものです。

「ecomo Closed Recycle Service」は原紙供給という「動脈」と古紙回収という「静脈」を一元管理することで、発生する古紙を原紙へ戻し、お客様に再度利用して頂くという資源循環のリサイクルループの実現・見える化をサポートします。そして、お客様の環境活動に寄与し、持続可能な循環型社会の実現に貢献していきます。



BMecomo

「BMecomo」は、バイオマス発電所から得られるあらゆるデータを収集・解析し最新のテクノロジーの活用と徹底的な「見える化」により日々の運転業務、事業経営・管理に役立てることでバイオマス発電所の収益最大化を支援するサービスです。2019年10月より、バイオマスパワーテクノロジー株式会社（三重県松阪市）の松阪木質バイオマス発電所において、当社が開発したバイオマス発電所運転支援システム「BM ecomo」の稼働を開始いたしました。

本サービスは高度なIoT管理により、燃焼効率化・最大発電量の維持、熟練運転員のノウハウの次世代への継承、長期に亘る持続的な経営・管理の実現や日々発生する設備トラブルへの対処といった様々な課題解決を支援します。

また、いつでもどこからでも発電所のリアルタイム稼働状況を監視できることから、発電所の現場、責任者とステークホルダーとを繋げる情報共有プラットフォームとして発電所の意思決定、企業価値・事業価値の向上に役立てて頂きたいと考えています。



情報の「見える化」を促進



「BMecomo」公式マーク

Green Biz Projectの活動が拡大

プラスチックごみによる海洋汚染問題の解決に向けて、若手社員を中心に社内横断的に始まったプロジェクトは、参加人数や部門も増え、正式に「Green Biz Project」としてスタートしました。「紙化」、「減量プラスチック」、「バイオプラスチック」など多様な観点から、代替素材や代替製品の開発・流通に取り組んでいます。既に、紙製クリアホルダーが大手文具通販会社に採用されるなど実績も増やしており、今期もKPPグループのネットワークを駆使し、活動を拡大していきます。

ホームページのご案内



<https://www.kppc.co.jp/>

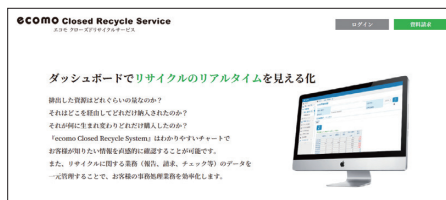
国際紙パルプ商事

検索

特設サイトをオープン



BM ecomo



ecommo

Closed Recycle Service



株式の状況・会社概要

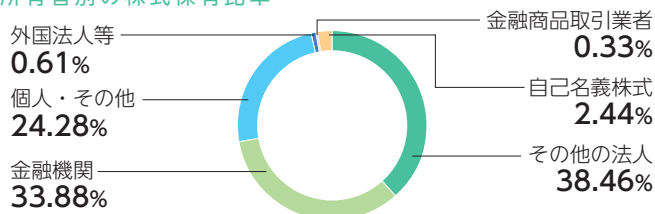
Stock Information / Corporate Profile

株式の状況

(2020年9月30日現在)

発行可能株式総数 267,500,000株
 発行済株式の総数 75,077,406株*
 株主数 4,847名
 ※ 自己株式(1,832,998株)を含む。

所有者別の株式保有比率



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	17.3
日本製紙株式会社	6,770	9.2
株式会社みずほ銀行	2,857	3.9
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,819	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,638	3.6
株式会社三菱UFJ銀行	2,625	3.5
株式会社三井住友銀行	2,625	3.5
農林中央金庫	2,625	3.5
北越コーポレーション株式会社	2,521	3.4
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	2.9

(注) 1. 持株比率は自己株式(1,832,998株)を控除して計算しております。なお「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する株式は控除して計算していません。
 2. 取得期間2020年2月17日より6月17日まで計2回にわたり、合計1,400,000株の自己株式を取得しております。

会社の概況

(2020年9月30日現在)

商号 国際紙パルプ商事株式会社
 設立 1924年(大正13年)11月27日
 本社 東京都中央区明石町6番24号
 資本金 47億2,353万円
 従業員数 5,639名(連結) 670名(単体)
 主要業務 紙・板紙・紙加工品・パルプ・古紙・
 化成品・紙関連機械・包装資材・
 その他関連商品の売買及び輸出入、
 不動産の保有、賃貸、倉庫業
 国内連結対象会社数 9社
 海外連結対象会社数 94社 45カ国・地域

取締役及び監査等委員

(2020年9月30日現在)

代表取締役会長 兼 CEO 田辺 円
 代表取締役 社長執行役員 栗原 正
 取締役 常務執行役員 生田 誠
 取締役 常務執行役員 浅田 陽彦
 取締役 常務執行役員 池田 正俊
 取締役(社外) 矢野 達司
 取締役(社外) 鷺谷 万里
 取締役監査等委員 中川 裕二
 取締役監査等委員(社外) 小林 敏郎
 取締役監査等委員(社外) 長島 良成

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会においては毎年3月31日
 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
 公告の方法 電子公告
 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
 単元株式数 100株
 証券コード 9274
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部